

資料： 『第 40 回釜ヶ崎夏祭り呼びかけ状』

もうすぐ夏祭りです

第 40 回釜ヶ崎夏祭りをやろう！

第 40 回釜ヶ崎夏祭り実行委員会

復興対策用の第 2 次補正予算も生まれ、今、現地では全国から労働者が集められ、被災者住宅の建設や瓦礫の片付けが進められているとのことです。

多くの労働者が雇用されること自体景気に貢献し、我々建設労働者にとっては明るいニュースではあるでしょうが、土木・建築業界では、元請け、下請け業者たちが、重層的下請け構造=ピンハネ構造でそれぞれ莫大な利潤を上げることになるのはこれまでの常です。

これから大量に税金を投入し本格化する復興事業を民間企業任せにして、民間企業の利潤追求の場とだけするのはなく、被災地から今後生み出される、多くの失業者、住居喪失者、貧困層への雇用対策として、また、現在でも存在する非正規労働者、失業者への雇用対策と合わせた国家プロジェクトとして復興事業を行う必要があります。

1. 国は被災地復興対策に特掃システムを採用して、必要とするすべての被災者の雇用を支えろ！

阪神大震災のとき、復興事業が民間業者に丸投げされた結果、高齢者などが次第に職にありつけなくなり、多くの被災者が失業者として流出、釜ヶ崎へも多数流入し、野宿生活層に合流しました。

この関東東北大震災で震災被災者、原発事故被災者に新たな貧困層を形成させてはなりません。

国は税金を使った復興資金で被災者全体を支える体制を創る必要があります。国が主導で特掃のような新たな社会の仕組みを作り、ゼネコンの能力を使いながら、雇用対策を含めた復興対策を創り上げる必要があります。国主導で労働力の配置を行うべきでしょう。

2. 復興予算と雇用対策は対立しない！復興事業と雇用対策を結合し、大量の労働力による復興事業の迅速化を図れ！

リーマンショック-金融恐慌による大失業時代を受けて実施された緊急雇用対策はそれなりの成果を上げています。今後もその成果を精査しながら継続拡大していかなくてはなりません。しかし、この間、被災地復興資金をねん出するために雇用対策の打ち切りが予定されています。震災の被災者と失業し野宿生活を強いられている仲間たちとの「困難さ」に違いがあるわけではありません。今、緊急雇用対策基金で行われている事業で雇用されている労働者は大阪だけでもこの 2 年で延べ 57 万人おり、企業の雇用調整への助成金で失業を免れているのはこの 5 月だけでも 1,666,594 人、失業者を出さないように雇用対策がらみでの中小企業への貸付金は 23 兆円にもなっています。この予算がなくなることによって増える失業者の数は莫大な量となるのは火をみるよりも明らかです。

被災地の仕事を失った人々とともに、全国の非正規雇用・失業労働者の力を復興事業に動員し、職業訓練と合わせた雇用対策として復興事業を有効に、素早く進める必要があるでしょう。

3. 大阪府・大阪市は 55 歳未満の労働者の雇用対策を行え！岩手県に宿舎を建設し、釜ヶ崎の労働力を復興支援に活用しろ！

大阪府・大阪市は失業・野宿の苦しむ 55 歳以下の釜ヶ崎労働者に対する雇用対策を行うべきです。私たちは行政当局が国に積極的に働きかけ、雇用対策と被災地復興対策を合わせた復興予算を獲得し、釜ヶ崎の熟練建設労働力を復興支援に活用することは全く合理的だと考えています。

大阪府・大阪市が担当の岩手県の被災地に宿舎を建て、寝場所と食事を確保して、15 日単位で、55 歳未満の釜ヶ崎労働力、有償ボランティアの復興支援隊を送り込めば、大阪の雇用対策となるばかりか、瓦礫の撤去、片付けなどスムーズに進み、少数の集落での作業に回ったり、きめ細やかな作業で被災地の方々に貢献できるでしょう。

この間我々は大阪府・市にこうした要求を掲げ、国に働きかけるように強く要望してきました。夏祭りを通して釜ヶ崎労働者の意思を打ち固め、さらに行政当局との交渉・意見交換を重ね、内容を深めていきたいと考えています。今後もこうした新しい社会の仕組みの実現を目指し頑張ります。

*この 3 月 24 日より反失連のなかまが NPO 釜ヶ崎の援助で仙台を拠点とした全国ホームレス支援ネットワークの被災地支援活動に参加しています。行政の手が届きにくい小規模集落を中心に、被災地域の注文を受けながら支援物資の配送などを行っています。また山谷のなかまたちはいわき市を中心に福島県の支援活動に入っているそうです。反失連は釜ヶ崎での活動と同時に社会的弱者が手を結びあえる活動を目指します。

福島原発事故と釜ヶ崎（の寄せ場・野宿労働者）

3 月の福島第一原発事故を受けてようやく「原発」の実態が明るみに出始めています。これまで闇に葬られてきた原発の負の側面がマスコミに登場するようになりました。

かつて釜ヶ崎や山谷などで問題にされてきた「原発労働」は、建設業(4 次程)を上回る 8 次程まで存在する下請け構造の下で雇用・安全などの責任関係がうやむやにされ、暴力団の手配により、寄せ場労働者や野宿者、はては 16 歳の少年たちまでが安全教育も受けないままに被曝労働に従事させられ、使い捨てにされてきた歴史を持っています。家族関係などが希薄で、社会関係から切り離された生活実態から、使い捨てにしても社会的に問題になりにくいからです。

最下層の下請け労働者として上位下請け社員が作業をする前、一番最初に「除染作業」と称した原子炉内の放射線汚染された機器や施設のふき取り清掃、汚染水の処理など一番危険な作業をさせられてきました。そして、被曝し、その実態も分からない今まで使い捨てにされてきたのです。

東電だけでさえ年間 280 億円もの宣伝費を使って、マスコミの大スポンサーとなり、批判や都合の悪い事実を抑え込んで「安全」「クリーン」キャンペーンを行ってきたのです。このウソを塗り固めるために使われてきた 280 億円とは大阪の野宿者の命綱＝特別清掃事業の 40 倍の予算であり、これが社会のために使われれば日本から野宿をしなければならない人を無くすことができる金額です。

今、福島原発の事故の收拾のために多くの労働者が被曝しながら働いています。これからも事故の收拾のため、周辺の被災地の復興のため、多くの労働者が被ばくしながらも働かなくてはならないでしょう。私たちは労働者が少しでも被曝しなくてすむような労働環境、体制が早急につくられること、そして被曝してもその後の医療、生活に対する責任体制が整備されるよう望みます。

そのためには政府が責任を持って、周辺地域の復興事業を含めた、原発関連事業での労働者管理、安全教育、被曝管理を集中管理する必要があります。同時に、責任回避とピンハネのための重層的下請け構造をつぶす闘いが必要だと考えています。

失業に付け込む危険労働への誘いと使い捨てに対する闘いに取り組みたいと思います。

こうした内容も盛り込んでさらに団結を固め、広げるような夏祭りをやりましょう。